



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年4月27日

上場会社名 株式会社エフテック

上場取引所 東

コード番号 7212

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.ftech.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 吉男

問合わせ先責任者 役職名 常務取締役・経営管理室長 氏名 梅津 啓二 TEL (0480)85-5211

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

親会社等の名称 本田技研工業株式会社(コード番号:7267)

親会社等における当社の株式保有率 21.0%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	111,419	(6.3)	2,857	(4.8)	1,904	(15.6)
16年3月期	104,835	(3.9)	2,726	(8.4)	1,646	(19.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		滞在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	270	(288.4)	18	87	-	-	3.7	3.0	1.7
16年3月期	69	(84.3)	1	80	-	-	1.0	2.6	1.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 3百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 10,886,400株 16年3月期 10,886,400株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	64,363	7,566	11.7	689	05
16年3月期	60,750	7,109	11.7	648	51

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 10,886,400株 16年3月期 10,886,400株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	6,754	5,996	74	2,456
16年3月期	6,366	3,887	2,583	1,667

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の移動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,400	1,100	400
通期	112,800	2,470	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円52銭

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

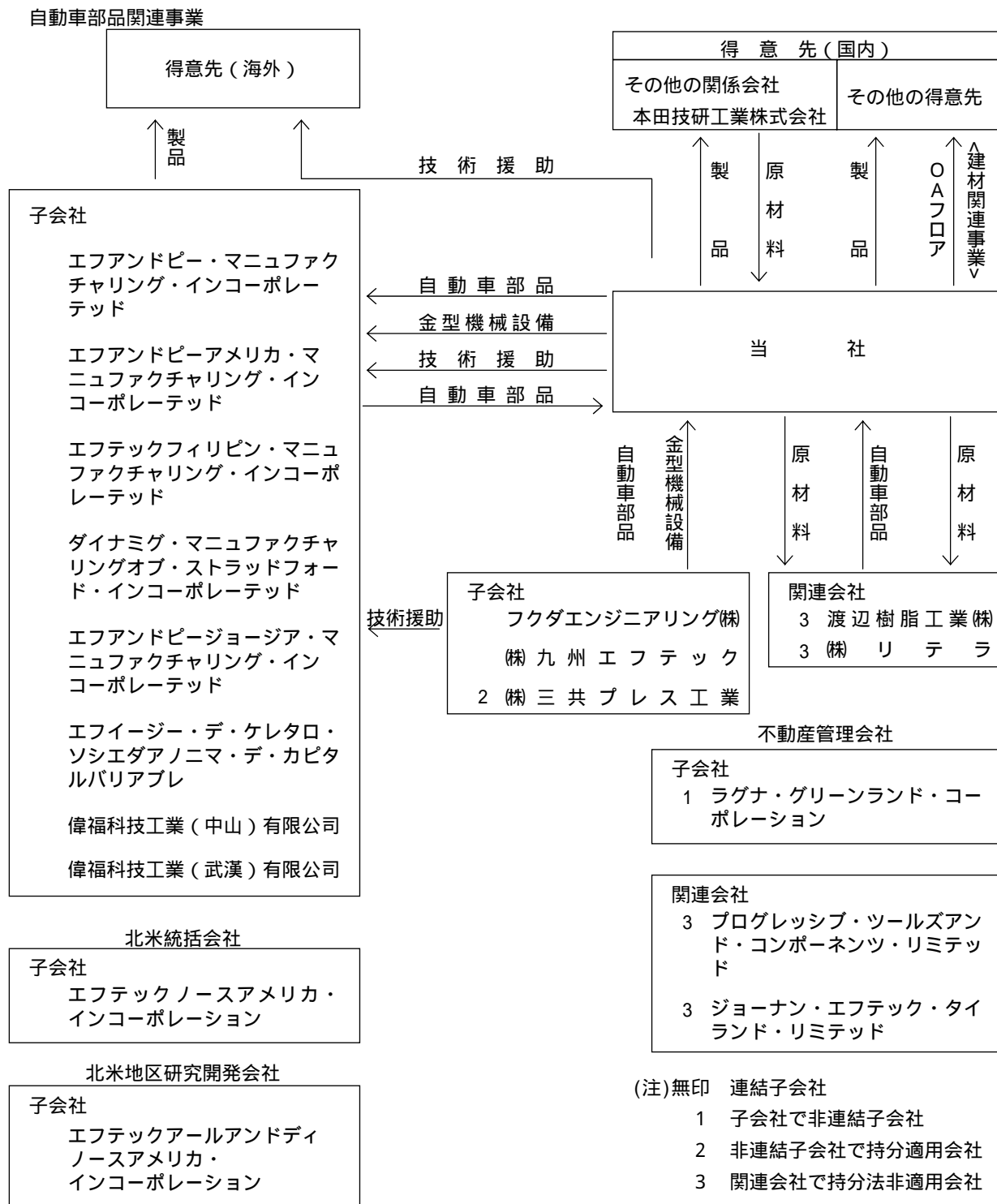
業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」も行っております。

当グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



2. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会との共生、株主・従業員との共生を目指す“運命共同体”を基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度 1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。

また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。

投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的視野に立ち、又節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大及び合理化のための設備投資、研究開発活動や海外事業展開などに有効活用することを考えております。

会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、米国経済は減税効果が薄れ、又、インフレ懸念抑制による金利の上昇が続いており先行き不透明感が継続し、国内経済についても回復基調が続いておりますが、原油価格の急騰や不安定な国際情勢など先行き不透明感から更なる景気回復は期待しにくく、国際間の販売競争は一層、厳しい環境になることが考えられます。

この中で当社（グループ）は、小型車、多品種少量生産車でも適正利益を確保できる価格競争力の強化に努め、その為の開発技術・量産技術の向上を図ると共に海外拠点網を充実させてまいります。

また、環境・安全・情報の面においてもグローバルに通用し、且つ他社との差別化ができるような自社技術の確立を目指して積極的に取り組んでいきたいと存じます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は多くの株主の皆様への負託に応え、且つ従業員、取引先、債権者、地域社会などの多岐に渡る関係者を重視する経営を目指しており、会社の持続性と長期的な株主利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標にいたしております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役11名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役1名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役11名(当年度中に退任した取締役1名を含む)に対し187百万円、監査役4名(当年度中に退任した監査役1名を含む)に対し27百万円の総額214百万円です。

また、当年度に支払われた当社の役員賞与の額は、前年度末における取締役8名(当年度中に退任した取締役1名を含む)に対し46百万円、監査役2名(当年度中に退任した監査役1名を含む)に対し4百万円の総額50百万円です。

平成16年6月の定時株主総会に基づき支払われた退職慰労金の額は、退任取締役1名に対し15百万円、退任監査役1名を合わせ総額16百万円です。

会計監査の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は、当年度において、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しており、当社の商法特例法及び証券取引法に基づく監査証明に係る新日本監査法人への報酬は27百万円です。なお、監査証明業務以外の役務に対する新日本監査法人への報酬はありません。

業務執行体制

当社は、取締役11名及び事業所長、室長7名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

国内及び海外の生産拠点には、現場において、より迅速な判断ができるよう執行役員をおいております。

内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務執行状況についての監査を行っております。

新たな取り組みとして、当社グループ内の各組織が、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備すると同時に、コンプライアンス方針の策定や企業倫理上の重要案件の対応を目的として、役員で構成される「企業倫理委員会」や企業倫理の意識高揚を目的として「企業倫理改善提案窓口」を設置いたしました。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役 棚川 潔と当社の利害関係はありません。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当年度において、取締役会を17回、経営会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。監査役会は、4回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と内部監査室が単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社合計7社に対し、業務監査を実施いたしました。

親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等	
本田技研工業株式会社	その他 関係会社	21.0 (0.3)	東京証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 ロンドン証券取引所 ユーロネクスト(パリ)証券取引所	大阪証券取引所 福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 スイス証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2)親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.0% (間接保有0.3%含む)を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社(以下「ホンダ」という。)及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高111,419百万円のうちホンダグループに対する売上高は100,997百万円(90.6%)を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員3名が、当社の社外監査役及び出向社員となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本とし上場会社として独立性を確保しております。

3. 経営成績

経営成績

当期の概況

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境については、米国経済は減税効果の剥落や原油高騰の影響で一時的な減速傾向はあったものの、個人消費が堅調に推移し、又、アジア諸国の経済については、総じて景気の拡大がみられ、その中でも中国では個人消費の増加や生産拡大に伴う設備投資の増加などにより高成長を維持しております。国内経済は、輸出や設備投資の伸びに減速感があるものの企業収益は回復基調となり、個人消費も緩やかな回復基調となりました。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、国内ではフルモデルチェンジをしたレジェンドのアルミ製サブフレームの製造、新型エリシオン、エディックスの立上げ、北米ではSUVのパイロット、オデッセイの立上げがありました。

営業面においては、北米でのゼネラル・モーターズ・コーポレーションへの更なる受注拡大に努めてまいりました。開発面においては、アルミダイカスト部品を活用した新世代の軽量サブフレームをフルモデルチェンジしたレジェンドに、又、安全性と快適性を両立したアジャスタブルペダルをフルモデルチェンジした北米オデッセイに採用されました。海外展開においては、中国での生産拡大を受け偉福科技工業（中山）有限公司は24万台体制に向けた設備増強が2004年11月完了し、同年11月には中国湖北省に第2拠点となる偉福科技工業（武漢）有限公司を設立しました。

当連結会計年度は主要取引先である本田技研工業株式会社の販売が好調に推移したことから売上高は111,419百万円と前年同期比6.3%増となり、営業利益は2,857百万円と前年同期比4.8%の増益となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への組立部品の販売の増加と、それに伴う受給部品が増加したことにより、売上高は52,586百万円と前年同期比11.5%増、営業利益は新機種立上げに伴う設備費の増等により1,292百万円と前年同期比4.5%減となりました。

北米は、日産自動車株式会社への販売の減少と為替の影響により売上高は59,146百万円と前年同期比2.2%減、営業利益も売上の減少に伴い1,345百万円と前年同期比22.2%減となりました。

アジアは、偉福科技工業（中山）有限公司はホンダグループの増産効果により、売上高は8,990百万円と前年同期比23.3%増、営業利益は751百万円と前年同期比1,268.7%増となりました。

通期の見通し

今後の経営環境は、米国経済は減税効果が薄れ、又、インフレ懸念抑制による金利の上昇が続いており先行き不透明感が継続し、国内経済についても回復基調が続いておりますが、原油価格の急騰や不安定な国際情勢など先行き不透明感から更なる景気回復は期待しにくい状況であると考えられます。

このような中で現時点における平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の連結業績の見通しは売上高112,800百万円（前期比1.2%増）、経常利益2,470百万円（前期比29.7%増）、当期純利益800百万円（前期比195.8%増）であります。

財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,403百万円、減価償却費6,715百万円、短期借入金の純増3,261百万円、長期借入れによる収入2,908百万円等により増加し、一方で、有形固定資産取得による支出5,791百万円、長期借入れの返済5,966百万円等により減少し、結果、前連結会計年度に比べ、788百万円（47.3%）増加し、当連結会計年度末には2,456百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

これは主に税金等調整前当期純利益が1,403百万円、減価償却費が6,715百万円留保しましたが、売上債権が862百万円増加した結果、営業活動で得られた資金は6,754百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産5,791百万円で取得した結果、投資活動により使用した資金は5,996百万円（前連結会計年度末比54.3%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

これは主に有利子負債を203百万円（純増）調達し、少数株主への配当金150百万円支払をした結果、財務活動で得られた資金は74百万円（前連結会計年度末比102.9%増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第47期 平成14年3月期	第48期 平成15年3月期	第49期 平成16年3月期	第50期 平成17年3月期
株主資本比率（%）	12.5	11.0	11.7	11.7
時価ベースの株主資本比率（%）	9.8	7.7	9.6	11.2
債務償還年数（年）	6.8	6.2	4.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	6.5	6.8	8.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

(1)市場環境

今後の経営環境については、米国経済は減税効果が薄れ、又、インフレ懸念抑制による金利の上昇が続いており先行き不透明感が継続し、国内経済については景気の回復基調が続いておりますが、原油価格の急騰や不安定な国際情勢など先行き不透明感もあり、これらの市場経済低迷が顕在化することにより自動車販売の低下につながると当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)取引先の集中

当社グループは主要取引先である本田技研工業株式会社(以下「ホンダ」という。)およびホンダグループに90.6%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

(3)為替の変動

当社グループの事業は海外に61.0%(北米53.6%、アジア6.8%)依存しており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(4)特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受け、コストを増加させる可能性があります。

(5)有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入及び社債により調達しており、有利子負債は高い水準(平成17年3月期31,969百万円 総資産比率49.7%)にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

(6)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,667		2,456	
2. 受取手形及び売掛金	2	12,375		13,529	
3. たな卸資産	2	5,936		7,705	
4. 繰延税金資産		414		502	
5. その他	2	1,856		1,903	
流動資産合計		22,250	36.6	26,096	40.5
固定資産					
1. 有形固定資産	2,4				
(1) 建物及び構築物		10,065		10,241	
(2) 機械装置及び運搬具		16,357		14,398	
(3) 金型治工具		2,115		1,335	
(4) 土地		4,269		4,360	
(5) 建設仮勘定		1,869		4,107	
(6) その他		446		320	
有形固定資産合計		35,124	57.8	34,763	54.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		260		204	
(2) 施設利用権等	2	179		199	
(3) 連結調整勘定		122		76	
無形固定資産合計		563	0.9	480	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,478		1,665	
(2) 長期貸付金		54		54	
(3) 繰延税金資産		1,034		1,053	
(4) その他		243		249	
投資その他の資産合計		2,811	4.7	3,023	4.7
固定資産合計		38,499	63.4	38,267	59.5
資産合計		60,750	100.0	64,363	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,475		13,239	
2. 短期借入金	2	10,155		13,665	
3. 1年以内償還予定社債		-		2,492	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	5,642		5,100	
5. 未払法人税等		453		510	
6. 未払金		1,461		1,527	
7. 設備支払手形		473		537	
8. その他	3	1,934		1,778	
流動負債合計		31,596	52.0	38,851	60.4
固定負債					
1. 社債		4,850		2,358	
2. 長期借入金	2	10,616		8,353	
3. 繰延税金負債		951		707	
4. 退職給付引当金		795		1,028	
5. 役員退職慰労引当金		165		168	
6. 長期未払金		63		22	
7. その他		17		47	
固定負債合計		17,460	28.7	12,686	19.7
負債合計		49,056	80.7	51,537	80.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,584	7.6	5,260	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	1,778	2.9	1,778	2.8
資本剰余金		2,196	3.6	2,196	3.4
利益剰余金		4,559	7.5	4,665	7.2
その他有価証券評価差額金		269	0.5	335	0.5
為替換算調整勘定		1,691	2.8	1,408	2.2
自己株式	6	1	0.0	1	0.0
資本合計		7,109	11.7	7,566	11.7
負債・少数株主持分及び資本合計		60,750	100.0	64,363	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			104,835	100.0		111,419	100.0
売上原価	5		93,578	89.3		99,974	89.7
売上総利益			11,256	10.7		11,445	10.3
販売費及び一般管理費	1,5		8,530	8.1		8,587	7.7
営業利益			2,726	2.6		2,857	2.6
営業外収益							
1.受取利息		27			23		
2.受取配当金		14			17		
3.持分法による投資利益		-			0		
4.その他の営業外収益		46	88	0.1	39	80	0.0
営業外費用							
1.支払利息		937			800		
2.持分法による投資損失		3			-		
3.為替差損		186			193		
4.その他の営業外費用		41	1,168	1.1	39	1,033	0.9
経常利益			1,646	1.6		1,904	1.7
特別利益							
1.固定資産売却益	2	129			13		
2.投資有価証券売却益		369			4		
3.貸倒引当金戻入額		32	531	0.5	-	17	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	0			-		
2. 固定資産除却損	4	114			327		
3. 投資有価証券評価損		18			-		
4. 退職給付に係る会計基準 変更時差異		191			191		
5. 会員権評価損		1			-		
6. 臨時償却費		794	1,120	1.1	-	518	0.5
税金等調整前当期純利益			1,057	1.0		1,403	1.2
法人税、住民税及び事業 税		995			1,166		
法人税等調整額		124	870	0.8	447	718	0.6
少数株主利益			117	0.1		414	0.4
当期純利益			69	0.1		270	0.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,196		2,196
資本剰余金期末残高			2,196		2,196
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,658		4,559
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		69	69	270	270
利益剰余金減少高					
1. 配当金		108		108	
2. 役員賞与		60	168	55	163
利益剰余金期末残高			4,559		4,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,057	1,403
減価償却費		6,790	6,715
臨時償却費		794	-
連結調整勘定償却額		46	46
持分法による投資損益		3	0
投資有価証券評価損		18	-
投資有価証券売却損益		369	4
会員権評価損		1	-
退職給付引当金の増減額		246	232
役員退職慰労引当金の増 減額		11	2
貸倒引当金の増減額		32	-
受取利息及び受取配当金		41	40
支払利息		937	800
社債発行費		21	-
為替差損益		124	57
有形固定資産売却損益		129	13
有形固定資産除却損		114	327
売上債権の増減額		2,835	862
たな卸資産の増減額		857	1,617
その他の流動資産の増減 額		445	489
仕入債務の増減額		767	1,529
未払費用の増減額		238	51
その他の流動負債の増減 額		388	456
役員賞与の支払額		60	55
小計		8,119	8,604
利息及び配当金の受取額		41	40
利息の支払額		952	813
法人税等の支払額		842	1,077
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,366	6,754

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		5,523	5,791
有形固定資産の売却によ る収入		1,158	15
無形固定資産の取得によ る支出		48	142
投資有価証券の取得によ る支出		186	109
投資有価証券の売却によ る収入		704	39
その他		8	7
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,887	5,996
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		171	3,261
長期借入れによる収入		4,122	2,908
長期借入金の返済による 支出		6,633	5,966
社債の発行による収入		2,336	-
社債の償還による支出		2,320	-
少数株主からの払込によ る収入		-	130
親会社による配当金の支 払額		108	108
少数株主への配当金の支 払額		151	150
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,583	74

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		292	44
現金及び現金同等物の増減 額		396	788
現金及び現金同等物の期首 残高		2,064	1,667
現金及び現金同等物の期末 残高		1,667	2,456

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社</p> <p>エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック</p> <p>上記のうち、エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド及びエフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社</p> <p>(株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社</p> <p>エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック</p> <p>上記のうち、偉福科技工業(武漢)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 (株)三共プレス工業</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 4社 渡辺樹脂工業(株) (株)ネットホスピタル リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 4社 渡辺樹脂工業(株) リテラ(株) プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ及び偉福科技工業(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。 その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 親会社の車種別専用設備（機械装置）の減価償却方法は、従来、法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数及び実質的残存価額（備忘価額1円）に基づく定額法によっております。 当該変更における耐用年数及び残存価額の変更は、1990年代後半以降、当社が製造する車種の増加に伴い車種別専用設備（機械装置）の使用が年々増加している状況により、車種別の投資回収計算の重要性が増加していることを勘案し、当連結会計年度において設備使用実態に即した償却基礎の見直しを図った結果、専用設備の経済的耐用年数が概ね一定していること、及び経済的耐用年数経過後の処分価額は概ねゼロであることが明らかとなり、その傾向は今後も継続的に見込まれることから行なったものであります。</p>	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。 その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、償却方法の変更については、定額法が生産実態に即した、より合理的な費用配分方法であると考えられることから、あわせて行なったものであります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額の変更に伴い、特別損失に臨時償却費を計上しております。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は68百万円増加し固定資産除却損が31百万円減少した結果、営業利益及び経常利益は68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は831百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
(3)繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の繰入額はありません</p> <p>退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(958百万円)については、5年による均等額を費用処理し特別損失に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5)重要な外貨建資産負債の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 通貨スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 同左 <u>ヘッジ対象</u> 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドに対するものは計上後4年間と6年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 326百万円	投資有価証券(株式) 360百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
担保資産	担保資産
受取手形及び売掛金 4,141百万円	受取手形及び売掛金 475百万円
(- 百万円)	(- 百万円)
たな卸資産 1,057	たな卸資産 -
(-)	(-)
その他の流動資産 173	その他の流動資産 -
(-)	(-)
建物及び構築物 7,948	建物及び構築物 8,025
(2,245)	(2,022)
機械装置及び運搬費 11,450	機械装置及び運搬費 7,820
(4,591)	(4,427)
金型治工具 1,011	金型治工具 288
(-)	(-)
土地 3,546	土地 3,554
(1,685)	(1,685)
建設仮勘定 167	建設仮勘定 843
(-)	(-)
その他の有形固定資産 39	その他の有形固定資産 31
(-)	(-)
施設利用権等 157	施設利用権等 148
(-)	(-)
投資有価証券 25	投資有価証券 67
(-)	(-)
計 29,720	計 21,256
(8,522)	(8,136)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 866百万円	短期借入金 876百万円
(- 百万円)	(- 百万円)
一年以内返済予定長期借入金 4,489	一年以内返済予定長期借入金 3,560
(1,703)	(1,593)
長期借入金 7,447	長期借入金 4,107
(3,499)	(1,905)
計 12,802	計 8,543
(5,203)	(3,499)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 43,877百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,890,000株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,600株であります。</p>	<p>3.</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 47,690百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,890,000株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,600株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型治工具</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,128百万円</p>	運搬費	1,734百万円	給料手当・賞与	2,642百万円	退職給付引当金繰入額	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	減価償却費	369百万円	研究開発費	1,128百万円	機械装置及び運搬具	129百万円	車輛運搬具	0百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	金型治工具	73百万円	什器備品	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型治工具</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,283百万円</p>	運搬費	1,652百万円	給料手当・賞与	2,765百万円	退職給付引当金繰入額	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	減価償却費	320百万円	研究開発費	1,283百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	198百万円	金型治工具	127百万円	什器備品	1百万円
運搬費	1,734百万円																																														
給料手当・賞与	2,642百万円																																														
退職給付引当金繰入額	89百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																														
減価償却費	369百万円																																														
研究開発費	1,128百万円																																														
機械装置及び運搬具	129百万円																																														
車輛運搬具	0百万円																																														
建物及び構築物	12百万円																																														
機械装置及び運搬具	28百万円																																														
金型治工具	73百万円																																														
什器備品	0百万円																																														
運搬費	1,652百万円																																														
給料手当・賞与	2,765百万円																																														
退職給付引当金繰入額	28百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																														
減価償却費	320百万円																																														
研究開発費	1,283百万円																																														
機械装置及び運搬具	13百万円																																														
構築物	0百万円																																														
機械装置及び運搬具	198百万円																																														
金型治工具	127百万円																																														
什器備品	1百万円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)								
<table data-bbox="188 430 756 521"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,667百万円	現金及び現金同等物	1,667百万円	<table data-bbox="837 430 1406 521"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,456百万円	現金及び現金同等物	2,456百万円
現金及び預金勘定	1,667百万円								
現金及び現金同等物	1,667百万円								
現金及び預金勘定	2,456百万円								
現金及び現金同等物	2,456百万円								

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額				
	機械装 置及び 運搬具	3,006	1,914	1,092	機械装 置及び 運搬具	2,880	1,990	890
	金型治 具	1,705	677	1,028	金型治 具	1,898	1,043	855
	その他 の有形 固定資 産	528	369	159	その他 の有形 固定資 産	354	205	149
	計	5,241	2,960	2,280	計	5,134	3,238	1,895
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 当に占める割合が低いとため、支払利 子込み法により算定しております。			(注) 同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	1,124	百万円	1年内	1,088	百万円		
	1年超	1,155		1年超	807			
	計	2,280		計	1,895			
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が、有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低いとため、支払利子込み法により算 定しております。			(注) 同左				
	3. 当期の支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額			3. 当期の支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	1,189	百万円	支払リース料	1,355	百万円		
	減価償却費相当額	1,189	百万円	減価償却費相当額	1,355	百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっております。			同左				
オペレーティング・リース取 引	1. 未経過リース料			1. 未経過リース料				
	1年内	554	百万円	1年内	573	百万円		
	1年超	2,059		1年超	1,798			
	計	2,613		計	2,372			

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	251	702	450	333	892	558
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	251	702	450	333	892	558
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	66	63	2	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	66	63	2	-	-	-
合計		318	766	447	333	892	558

(注) 前連結会計年度において、18百万円減損処理を行っております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
704	369	-	15	-	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株 式を除く)	386	412

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結グループは、デリバティブ取引をヘッジ目的に限定して利用しており、投機を目的としておりません。

当連結グループが利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融資取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

なお、当連結グループは信用度の高い金融機関をデリバティブ取引の相手先としており、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、経理部門はデリバティブ取引の実行に際しては、財務担当役員の承認を得て、かつ毎月定期的にデリバティブ取引の残高状況、損益状況をとりまとめ、財務担当役員に報告します。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	319	-	315	4	318	-	321	3
	合計	319	-	315	4	318	-	321	3

前連結会計年度

- (注)1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

- (注)1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

親会社及びフクダエンジニアリング(株)、(株)九州エフテックは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和40年から段階的に退職一時金制度からの移行を行い平成5年に完了しております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立)に、昭和45年から加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ．退職給付債務	2,463	2,590
ロ．年金資産	1,278	1,421
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,185	1,169
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	191	-
ホ．未認識数理計算上の差異	197	141
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	795	1,028
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	795	1,028

(注) 1. 前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成16年3月末の加入人数の比率により計算した年金資産の額が2,945百万円あります。

2. 当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成17年3月末の加入人数の比率により計算した年金資産の額が3,846百万円あります。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ．勤務費用	164	171
ロ．利息費用	58	61
ハ．期待運用収益	25	31
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	191	191
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	79	62
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	468	455

(注) 1. 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)108百万円を支出しております。

2. 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)176百万円を支出しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>前払費用(海外連結子会社)</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">連結修正項目</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">連結修正項目</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034百万円</td></tr> </table> <p>(3)流動負債</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(4)固定負債</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費(海外連結子会社)</td><td style="text-align: right;">1,645百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">連結修正項目</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現損失の消去</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	218百万円	未払事業税否認	47百万円	前払費用(海外連結子会社)	79百万円	その他	125百万円	連結修正項目		棚卸資産の未実現利益の消去	63百万円	評価性引当額	84百万円	繰延税金資産合計	450百万円	繰延税金資産(流動)の純額	414百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	317百万円	役員退職慰労引当金否認	66百万円	減価償却費損金算入限度超過	389百万円	会員権評価損否認	39百万円	投資有価証券評価損	50百万円	繰越欠損金	1,137百万円	その他	198百万円	連結修正項目		固定資産の未実現利益の消去	458百万円	評価性引当額	736百万円	繰延税金資産合計	1,921百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,034百万円	為替予約	1百万円	子会社の留保利益金	31百万円	貸倒引当金の調整	2百万円	繰延税金負債合計	36百万円	繰延税金負債(流動)の純額	-百万円	その他有価証券評価差額金	178百万円	減価償却費(海外連結子会社)	1,645百万円	その他	9百万円	連結修正項目		固定資産の未実現損失の消去	4百万円	繰延税金負債合計	1,838百万円	繰延税金負債(固定)の純額	951百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>前払費用(海外連結子会社)</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">連結修正項目</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">連結修正項目</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053百万円</td></tr> </table> <p>(3)流動負債</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(4)固定負債</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費(海外連結子会社)</td><td style="text-align: right;">1,120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">連結修正項目</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現損失の消去</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	223百万円	未払事業税否認	8百万円	前払費用(海外連結子会社)	33百万円	その他	189百万円	連結修正項目		棚卸資産の未実現利益の消去	107百万円	為替予約	1百万円	評価性引当額	24百万円	繰延税金資産合計	539百万円	繰延税金資産(流動)の純額	502百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	410百万円	役員退職慰労引当金否認	67百万円	減価償却費損金算入限度超過	394百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損	21百万円	繰越欠損金	962百万円	その他	265百万円	連結修正項目		固定資産の未実現利益の消去	424百万円	評価性引当額	880百万円	繰延税金資産合計	1,703百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,053百万円	子会社の留保利益金	34百万円	貸倒引当金の調整	2百万円	繰延税金負債合計	36百万円	繰延税金負債(流動)の純額	-百万円	その他有価証券評価差額金	222百万円	減価償却費(海外連結子会社)	1,120百万円	その他	13百万円	連結修正項目		固定資産の未実現損失の消去	-百万円	繰延税金負債合計	1,357百万円	繰延税金負債(固定)の純額	707百万円
賞与引当金損金算入限度超過	218百万円																																																																																																																																				
未払事業税否認	47百万円																																																																																																																																				
前払費用(海外連結子会社)	79百万円																																																																																																																																				
その他	125百万円																																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																																					
棚卸資産の未実現利益の消去	63百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	84百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	450百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	414百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過	317百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	66百万円																																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過	389百万円																																																																																																																																				
会員権評価損否認	39百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	50百万円																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,137百万円																																																																																																																																				
その他	198百万円																																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																																					
固定資産の未実現利益の消去	458百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	736百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,921百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,034百万円																																																																																																																																				
為替予約	1百万円																																																																																																																																				
子会社の留保利益金	31百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金の調整	2百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	36百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	178百万円																																																																																																																																				
減価償却費(海外連結子会社)	1,645百万円																																																																																																																																				
その他	9百万円																																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																																					
固定資産の未実現損失の消去	4百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,838百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	951百万円																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過	223百万円																																																																																																																																				
未払事業税否認	8百万円																																																																																																																																				
前払費用(海外連結子会社)	33百万円																																																																																																																																				
その他	189百万円																																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																																					
棚卸資産の未実現利益の消去	107百万円																																																																																																																																				
為替予約	1百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	24百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	539百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	502百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過	410百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	67百万円																																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過	394百万円																																																																																																																																				
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																																																																				
繰越欠損金	962百万円																																																																																																																																				
その他	265百万円																																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																																					
固定資産の未実現利益の消去	424百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	880百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,703百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,053百万円																																																																																																																																				
子会社の留保利益金	34百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金の調整	2百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	36百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	222百万円																																																																																																																																				
減価償却費(海外連結子会社)	1,120百万円																																																																																																																																				
その他	13百万円																																																																																																																																				
連結修正項目																																																																																																																																					
固定資産の未実現損失の消去	-百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,357百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	707百万円																																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.2%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
海外連結子会社の税率差異 5.2%	海外連結子会社の税率差異 6.9%
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失 35.3%	繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失 16.5%
評価性引当額 3.6%	評価性引当額 1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減税修正 2.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減税修正 - %
連結調整勘定償却 1.8%	連結調整勘定償却 1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 0.6%
その他 0.9%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,807	60,130	5,897	104,835		104,835
(2)セグメント間の内部売上高	8,371	345	1,390	10,107	(10,107)	-
計	47,179	60,475	7,288	114,943	(10,107)	104,835
営業費用	45,825	58,747	7,352	111,925	(9,816)	102,109
営業利益	1,353	1,728	(64)	3,018	(291)	2,726
資産	36,892	30,183	5,638	72,714	(11,964)	60,750

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理基準の変更

当連結会計年度において「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より親会社の車種別専用設備(機械装置)の減価償却方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「国内」が68百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,231	58,727	7,460	111,419		111,419
(2)セグメント間の内部売上 高	7,354	418	1,529	9,303	(9,303)	-
計	52,586	59,146	8,990	120,722	(9,303)	111,419
営業費用	51,293	57,800	8,238	117,333	(8,771)	108,561
営業利益	1,292	1,345	751	3,389	(531)	2,857
資産	38,814	32,944	6,998	78,757	(14,393)	64,363

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	60,201	572	5,961	66,735
連結売上高（百万円）	-	-	-	104,835
連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	57.4	0.6	5.7	63.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	59,674	625	7,613	67,913
連結売上高（百万円）	-	-	-	111,419
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.6	0.6	6.8	61.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	20.7	-	兼任 1 転籍 2	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	営業取引 製品の販売 原材料の購入	35,431 21,509	売掛金 買掛金 未収入金 未払金	5,021 2,823 26 81

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額につき「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	20.7	-	兼任 1 転籍 2	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	営業取引 製品の販売 原材料の購入	40,333 25,466	売掛金 買掛金 未収入金 未払金	4,310 3,243 30 19

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額につき「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 648円51銭 1株当たり当期純利益金額 1円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 689円05銭 1株当たり当期純利益金額 18円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	69	270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	65
(うち利益処分による役員賞与)	(50)	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19	205
期中平均株式数(千株)	10,886	10,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	101,732	6.0
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	101,732	6.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	97,453	5.4	23,803	1.1
その他	0	66.9	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	111,418	6.3
その他(百万円)	0	66.9
合計(百万円)	111,419	6.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	35,431	33.8	40,333	36.2
ホンダオブアメリカ・マニファク チャリング・インコーポレーテッド	18,977	18.1	17,185	15.4
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	21,937	20.9	21,777	19.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。